

平成29年度 事業・決算報告書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

平成 29 年度(2017 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1) スズキワールドカップ 2017 第 28 回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2017第28回エアロビック世界大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」

を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共催した。

期 日	予選 4 月 22 日(土)、決勝 4 月 23 日(日)
会 場	大田区総合体育館
参 加	15ヶ国、155名(延232名)
成 績 (日本代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・AG1 女子シングル 準優勝 ・AG1 男子シングル 3 位 ・AG1 ミックスペア 4 位 ・AG1 トリオ 優勝、準優勝 ・AG2 女子シングル 4 位、5 位 ・AG2 男子シングル 4 位、6 位 ・AG2 ミックスペア 4 位 ・AG2 トリオ 優勝 ・シニア男子シングル 優勝 ・シニア女子シングル 優勝 ・ミックスペア 準優勝 ・トリオ 優勝 ・グループ 6 位、7 位
放 送	NHK BS-1 4 月 29 日(祝土) 16:00~16:50 5 月 2 日(火) 13:00~13:50

(2) スズキジャパンカップ 2017 第 34 回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・エアロビック競技の国内最高峰の大会として「スズキジャパンカップ 2017 全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- ・競技者を対象とした日本代表選手選考会と、本年度より愛好者を対象とした「全国エアロビック交流大会」の後継としてエンジョイ・チーム部門を実施した。

<都道府県大会>

- ・5月~10月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

<地区大会>

東日本地区大会	8 月 27 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 102 名
東北地区大会	8 月 27 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 22 名
西日本地区大会	9 月 18 日(祝月)	RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 81 名
九州地区大会	9 月 30 日(土)	福岡市九電記念体育館	参加者 55 名
中部地区大会	10 月 8 日(日)	中村スポーツセンター	参加者 155 名

<全国大会>

期 日	11 月 4 日(土)・5 日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	480 名
放 送	NHKBS-1 11 月 18 日(土) 12:00~13:50(100分) 11 月 23 日(祝木) 7:00~8:50(100分)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ・第 13 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2018

- ・ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催した。
- ・総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成によりスタート。第11回大会から凸版印刷（株）、地元企業等の協賛を得て大会継続を図った。

期 日	1月21日(日)
会 場	エコパアリーナ（メインアリーナ）
参加者	331名

(4) 第17回全日本学生エアロビック選手権大会
第8回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの全国大会として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

期 日	8月26日(土)
会 場	岩槻文化公園体育館(埼玉県さいたま市)
参加者	大学、短大、専門学校 17校、100名 高校、中学校 23校、26名

(5) 第8回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2017」のユースフライト部門の上位者による全国大会を開催した。

期 日	1月20日(土)
会 場	エコパアリーナ（メインアリーナ）
参加者	計 254名

(6) 第13回全国フライトエアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2017」の一般フライト部門上位者による全国大会を開催した。

期 日	2月24日(土)
会 場	熊取町立総合体育館(大阪府熊取町)
参加者	計 414名

(7) スポーツエアロビック 2017

- ・地域のエアロビック競技普及を目的に「スポーツエアロビック大会」を全国10会場で開催した。また、部門により全国大会予選を兼ねて行った。

宮城オープン	5月3日(祝水) フライト競技	仙台市 泉総合運動場体育館	参加者 194名
	5月4日(祝木) 公式競技		参加者 62名
埼玉オープン	5月20日(土) フライト競技	岩槻文化公園体育館	参加者 242名
	5月21日(日) 公式競技		参加者 88名
静岡オープン	5月27日(土) フライト競技	エコパアリーナ サブアリーナ	参加者 206名
	5月28日(日) 公式競技		参加者 73名
富山オープン	6月24日(土) フライト競技	富山市総合体育館	参加者 195名
	6月25日(日) 公式競技		参加者 95名
大阪オープン	7月1日(土) フライト競技	熊取町ひまわりドーム	参加者 188名
	7月2日(日) 公式競技/チーム競技		参加者 168名
南東京オープン	7月15日(土) フライト	東京体育館 サブアリーナ	参加者 340名
	7月16日(日) 公式競技/チーム競技		参加者 172名
北海道オープン	7月29日(土) フライト	北翔大学 第1体育館アリーナ	参加者 131名
	7月30日(日) 公式競技/チーム競技		参加者 94名
鳥取オープン	9月9日(土) フライト競技	三朝町総合 スポーツセンター	参加者 161名
	9月10日(日) 公式競技/チーム競技		参加者 203名

福岡オープン	12月2日(土) フライト競技 12月3日(日) 公式競技/チーム競技	福岡市九電記念体育館	参加者 227名 参加者 124名
北東京オープン	12月23日(祝土) フライト競技 12月24日(日) 公式競技/チーム競技	滝野川体育館	参加者 362名 参加者 168名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ、ジュニア・ユースチーム部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2017 第34回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からエンジョイ・チームを実施。
5チーム、36名が参加。

(8) 登録クラブエアロビック選手権大会 2017

・競技エアロビック登録クラブ間の交流と競技力向上を目的として開催した。

期 日	7月17日(祝月)
会 場	東京都、東京体育館サブアリーナ
参加者	計106名

(9) 国際大会への派遣

・国際体操連盟(FIG)、アジア体操連合(AUG)主催の下記の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■ FIG World Cup Series ポルトガル大会

期 間	5月24日～5月29日(6日間)
開催地	ポルトガル・カンタンヘーデ
派遣数	7名(選手4、審判1、コーチ2)
成 績	・シニア女子シングル 優勝 ・シニアミックスペア 準優勝

■ 第10回ワールドゲームズ 2017

期 間	7月20日～30日
開催地	ポーランド、ブロッワフ
派遣数	4名(選手3、コーチ1)
成 績	・シニアトリオ 優勝 ・ミックスペア 4位

■ 第6回アジア選手権大会

期 間	9月19日～9月23日(5日間)
開催地	モンゴル・ウランバートル
派遣数	17名(選手10、審判2、コーチ4、団長1)
成 績	・シニア女子シングル 優勝 ・AG2女子シングル 3位 ・AG2ミックスペア 準優勝

■ FIG World Cup Series ポルトガル大会

期 間	2018年3月21日～3月26日(6日間)
開催地	ポルトガル・カンタンヘーデ
派遣数	8名(選手4、審判2、コーチ2)
成 績	・シニア男子シングル 3位

	・シニア女子シングル 優勝
--	---------------

2. 資格付与に関する事業

(1) エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2018

・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2018」を開催した。

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期間】 平成30年2月9日(金)～12日(祝・月)

【受講者】 556名

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員(9日～10日)	52名
T A中央研修会「A」(10日)	11名
T A中央研修会「B」(10日)	15名
JAF資格更新研修会(10日：キッズ・ジュニアの指導法)	21名
審判員中央研修会(10日～11日：S・A級)	37名
審判員中央研修会(10日：B・C級)	29名
T A中央研修会「C」(11日)	21名
T A中央研修会「D」(11日)	8名
エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	34名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	12名
JAF資格更新研修会(11日：スローエアロビック)	20名
審判員中央研修会(11日～12日：S・A級)	17名
昇級試験(11日)	6名
審判員中央研修会(11日：B・C級)	16名
T A中央研修会「E」(12日)	20名
T A中央研修会「F」(12日)	17名
審判員中央研修会(12日：C級)	20名
<新規養成講習会>	
審判員新規養成講習会(12日：C級)	9名
<強化練習会>	
SUPER CAMP【A】(10日)	10名
SUPER CAMP【B】(10日)	20名
SUPER CAMP【C】(10日)	6名
SUPER CAMP【D】(11日)	28名
SUPER CAMP【E】(11日)	12名
SUPER CAMP【F】(11日)	10名
SUPER CAMP【G】(11日)	10名
SUPER CAMP【H】(11日)	16名
SUPER CAMP【I】(11日)	14名
SUPER CAMP【J】(12日)	27名
SUPER CAMP【K】(12日)	2名
<一般参加講座>	
難度・実施審判集中講座(10日)	29名
採点練習(11日)	7名

②AB級審判員新規養成講習会

・AB級審判員新規養成講習会を開催した。

【会場】 品川区立総合区民会館「きゅりあん」

【期間】 平成29年11月25日(土)～26日(日)

【受講者】 5名

③資格更新研修会

・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

地区	日程	会場	受講者
東京会場	8月11日(祝金)	品川区立総合区民会館きゅりあん	22名
福岡会場	8月19日(土)	エアロビック STUDIO "M'S"	7名
大阪会場	1月8日(祝月)	熊取町ひまわりドーム	10名

(2) 日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

・ 日本スポーツ協会承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビック指導員の新規養成

■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
専門学校北海道体育大学校	6名

■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	3名
盛岡大学短期大学部	9名
作新学院大学	9名

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	8名

③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	48名
山梨学院短期大学	15名

(3) 都道府県連盟と指導者養成の共催事業

・ 県連盟と共催で各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

①エアロビックリーダー新規養成講習会

・ 茨城県エアロビック連盟が主管してエアロビックリーダー新規養成講習会を開催した。

【会場】 取手グリーンスポーツセンター

【期間】 平成29年9月16日(土)～18日(祝月)

【受講者】 8名

②JAF 資格更新研修会

・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
奈良県	4月29日(祝土)	奈良 王寺アリーナ	11名
茨城県	9月17日(日)	取手グリーンスポーツセンター	5名
群馬県	10月14日(土)	ぐんま武道館	11名
神奈川県	10月22日(日)	神奈川県立スポーツ会館	7名
静岡県	12月17日(日)	島田市総合スポーツセンター	20名

③技能検定員資格更新研修会

県連盟	日程	会場	受講者
九州ブロック	1月27日(土)	鹿児島県立鶴丸高等学校	10名 うち1名移行

④B 級審判員資格更新研修会

県連盟	日程	会場	受講者
北海道	2月25日(日)	北翔大学	4名

(4) 国際体操連盟 (FIG) と国際審判員養成の共催事業

■ FIG 国際審判員資格取得講習会

期間	3月16日～3月22日 (7日間)
会場	千葉県成田ビューホテル
受講者	国内 (10名)、海外 (12名)

3. 講座・セミナー・育成に関する事業

(1) 選手強化等に関する事業

- ・強化選手及び強化候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

■ ユース強化選手、強化候補選手合宿 (夏期合宿)

【期間】	29年7月31日(月)～8月2日(水)
【会場】	袋井市エコパ サブアリーナ
【参加人数】	50名

■ ユース選手強化合宿 (春期合宿)

- ・岡山県エアロビック連盟と共催して行った。

【期間】	30年3月28日(水)～30日(金)
【会場】	御津スポーツパーク (岡山県)
【参加人数】	103名

(2) 選手育成事業

① 選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

- ・競技力強化と底辺拡大と目的に「スーパーキャンプ」を全国2地区3会場で開催した。

地区	日程	会場	参加者
東京会場	7月8日(土)	キッズガーデン高津教室	72名
	8月5日(金)		
	9月2日(土)		
東京会場	12月10日(日)	キッズガーデン高津教室	42名
	1月14日(日)		
大阪会場	1月8日(祝月)	熊取町ひまわりドーム	63名

4. 体験活動等に関する事業

(1) エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■ 第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	69	69	48
4	214	199	199
3	140	128	140

2	58	30	30
1	25	12	12
特	7	6	6
合計	513名	444名	435名

■ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	305	310	308
4	256	203	202
3	224	153	153
2	299	98	98
1	140	46	46
合計	1,224名	810名	807名

【通算受検者数】 48,412人

【通算登録者数】 34,599人

(2) 生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・スズキ(株)の特別協賛で、中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的としたスローエアロビック普及支援活動を都道府県エアロビック連盟と一体となつてすすめた。
(都道府県連盟の事業申請件数は200件)
- ・これにより、都道府県体育協会の加盟促進を図ることができた。また、都道府県連盟の活性化を図った。
- ・筑波大学征矢研究室と共同で行ってきたスローエアロビックの研究成果として、「脳フィットネスを高めるスローエアロビック」(NHK出版)の出版をすすめた。(4月10日発売)

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOCジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた。

③第10回全国エアロビック映像コンクール2017事業

- ・スポーツ庁の後援、凸版印刷(株)特別協賛を得て第10回目の映像コンクールを開催した。

後援	スポーツ庁、袋井市、(一社)袋井スポーツ協会 他
特別協賛	凸版印刷(株)
期間	10月～11月
応募数	70チーム(参加者1,757名)
表彰	グランプリ(最優秀賞)3部門3チーム、優秀賞3部門3チーム、 入選3部門7チーム、審査員特別賞4チームを表彰

④障害者エアロビック普及事業

■「第19回全国アダプテッドエアロビック大会」の開催協力

- ・障害者と健常者の交流を目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会と共催して行った。

主催	神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会(共催)
後援	神奈川県、日本体育協会、日本身体障がい者スポーツ協会他
協賛	(株)ファンケルスマイル
期日	3月18日(日)
会場	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
参加者	1,056名

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を以下の通り行った。

地区	日程	会場	参加者
延岡大会	4月17日(月)	延岡市民体育館	272名
善通寺大会	5月17日(水)	善通寺体育館	375名
富山大会	5月20日(土)	富山市八尾スポーツアリーナ	464名
前橋大会	5月27日(土)	群馬県勤労福祉センター	331名
京都大会	6月4日(日)	京都障害者スポーツセンター	344名
須賀川大会	6月7日(水)	須賀川アリーナ	353名
東温大会	6月21日(水)	ツインドーム重信	547名
鹿児島大会	6月26日(月)	鹿児島市民体育館	401名
入間大会	10月28日(土)	入間わかかさ高等学校特別支援学校	227名
別府大会	11月7日(火)	別府市総合体育館べっぷアリーナ	196名
米子大会	11月13日(月)	どらドラパーク米子市民体育館	192名
松江大会	11月14日(火)	松江市総合体育館	349名

⑤学校体育への普及推進事業

- ・学習指導要領解説(体育)の体づくり授業で「エアロビクス」が例示として明記されたことを受けて、中学校1年及び小学生5・6年を対象に3分程度のエアロビック運動を作成した。また、この運動を活用して授業展開のイメージ映像を作成した。
- ・学校体育普及委員会と協働で、中学校2校において前項内容を使った身体効果の検証を行った。
- ・国会議員連盟と協力して、学習指導要領へのエアロビック導入の働き掛けを行った。
- ・スポーツ庁と普及推進の定期的な意見交換をすすめた。

5. 表彰・コンクールに関する事業

(1) JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき、ジャパンカップ2017全国大会の会場で選手3名、指導者1名を表彰した。
(栄光賞) 齊藤瑞己、金井拓海、北爪凜々
(優秀指導者賞) 杉原良依

(2) 日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会に平成29年度公認スポーツ指導者表彰として3名を推薦して承認された。

(3) 都道府県自治体等の表彰

- ・自治体による選手・指導者・チームの受賞についてHP上で告知を行った。

6. 調査・資料収集に関する事業

(1) 機関紙発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・エアロビック普及を目的に広報誌として年4回発行した。平成29年度もスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

②JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「JAF Facebook」により、より身近な情報提供をタイムリーに行った。
(平成29年4月からホームページのリニューアルオープンを行った。)

(2) 指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・筑波大と協働でスローエアロビックのコンセプトづくりと、基本の動きづくりをすすめた。

また、この成果としてDVD付き実践本（ムック本）を制作した。

- ・JAFオリジナル音楽を作成した。
- ・スローエアロビック普及の広報ツールとして、参考資料等を作成した。

②スマイルレポート2018の編集と制作

- ・指導専門委員の年間活動と研究成果をまとめた資料集として編集と制作をすすめ、「スマイルレポート2018」として発行した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1) 公式競技演技採点事例CD・DVDの制作、販売

- ・公式競技の審判や指導・練習に役立つ「エアロビック公式競技演技採点事例」（CD・DVDセット）を審判委員会と協働で作成し展開販売した。

(2) ブロック協議会の活動支援

- ・本部役員も参加して、全国8地区でブロック会議を開催し、ブロック協議ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催の検討、地域活性化の意見交換を行った。
（地域ブロック区分）北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック 四国ブロック、九州ブロック

(3) 全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、障害者スポーツとして、アダプテッドエアロビック普及の支援を行った。

III. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1) 中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の中央省庁と大会後援の申請、関連事業の調整協議等を定期的にすすめた。

(2) 日本オリンピック委員会（JOC）、日本スポーツ協会（JSPO）との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会（JOC）とJOCジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。

(3) 日本体操協会（JGA）との協調と連携

- ・国際体操連盟（FIG）と共催による大会の開催、国際体操連盟（FIG）主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

(4) 国会議員連盟との協調と連携

- ・超党派によるエアロビック普及推進議員連盟の総会に出席し、事業協力と情報提供をすすめた。

日 時	29年6月9日（金）12:00~13:00
場 所	衆議院第二議員会館1階 多目的会議室
出席者	議員51名（代理出席含）、官庁関係6名、団体出席者8名他

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟活動の活性化支援

- ・26年度末までに全国47都道府県の全てにエアロビック連盟が設立したことから、各県エアロビック連盟の活動活性化を図るため、ブロック協議会の設立とブロック主催イベントの促進をすすめた。
- ・県連盟の組織強化並びにエアロビック県大会規模の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2) 県体育協会加盟の推進と支援

- ・全国半数以上（24 県）の県体協加盟を達成したことから、2023 年（平成 35 年）佐賀国体からエアロビックの「公開競技」の参加が決定している。

既存加盟	25	29 年度 3 月末
新規加盟	2	岩手、沖縄
合計	27	30 年 5 月末現在

(3) 賛助会員獲得の推進（法人・個人）

- ・29 年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	65 口	法人特別賛助会員	10 社
		法人一般賛助会員	13 社
		エアロビック認定校	12 校
		競技登録クラブ	30 クラブ
個人賛助会員	1,750 人	平成 30 年 3 月現在	

(4) 選手登録獲得の推進

- ・29 年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,369 人	平成 30 年 3 月現在
-------	---------	---------------

4. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会（総務部会）

- ・財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の事業運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。

(2) 審判委員会

- ・年間を通じて、審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめをすすめた。
- ・選手強化委員と協働で 2018 年度の国際大会派遣選手の選考を行った。
- ・ナショナルキャンプをはじめ全国 4 ヶ所で審判員及び関連資格者を対象とした研修等を行った。

(3) 普及指導委員会

- ・技能検定の推進をはじめ、各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめた。
- ・各種指導者資格のレポートの採点ほか、資格認定の合否判定を行った。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力を行った。

(4) 選手強化委員会

- ・審判委員会と協働で 2017 年度の結果を踏まえ、2018 年度の国際大会派遣選手の選考を行った。
- ・スズキワールドカップ 2017 で日本選手団を統括した。
- ・ユースを中心に強化選手合宿等を夏と冬に実施した。
- ・広報誌スマイルへの執筆と情報提供を行った。
- ・ナショナルキャンプ 2018 で指導者研修の他、ユース選手の強化指導を行った。
- ・ジュニア期の選手育成を目的に、2017 年の基本編に続き、規定演技の入門編と上級編を作成し映像を配信した。
- ・強化選手、強化候補選手のノミネートと合わせて強化方針 2018 を作成した。

(5) 学校体育普及推進委員会

- ・浜松佐鳴台中学校、掛川西中学校の協力を得て、エアロビックを使った準備運動の効果検証を行った。
- ・前項の検証を踏まえ、中学校 1 年及び小学生 5・6 年を対象に 3 分程度のエアロビック運動を作成した。また、この運動を活用して授業展開のイメージ映像を作成した。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
平成 30年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,319,918	53,391,719	△ 1,071,801
売掛金	-	131,976	△ 131,976
未収入金	3,228,027	3,897,322	△ 669,295
未収消費税	-	369,300	△ 369,300
商品	1,050,562	989,604	60,958
貯蔵品	1,435,413	637,289	798,124
前払費用	2,486,269	2,363,594	122,675
立替金	3,879,198	76,534	3,802,664
流動資産合計	64,399,387	61,857,338	2,542,049
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	25,785,000	20,799,000	4,986,000
基本財産合計	25,785,000	20,799,000	4,986,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,835,524	18,301,626	△ 1,466,102
大会運営積立資産	180,784,500	152,428,400	28,356,100
エアロビックフロア取得資産	8,300,000	7,600,000	700,000
特定資産合計	205,920,024	178,330,026	27,589,998
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	6	785,390	△ 785,384
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	21,294,167	26,849,167	△ 5,555,000
保証金	2,896,620	2,864,420	32,200
その他固定資産合計	24,200,795	30,508,979	△ 6,308,184
固定資産合計	255,905,819	229,638,005	26,267,814
資産合計	320,305,206	291,495,343	28,809,863
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,965,504	19,079,030	△ 8,113,526
未払費用	3,305,206	3,186,342	118,864
前受金	3,479,000	4,367,103	△ 888,103
預り金	1,896,072	1,773,972	122,100
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	3,288,200	-	3,288,200
流動負債合計	23,003,982	28,476,447	△ 5,472,465
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,835,524	18,301,626	△ 1,466,102
固定負債合計	16,835,524	18,301,626	△ 1,466,102
負債合計	39,839,506	46,778,073	△ 6,938,567
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	25,785,000	20,799,000	4,986,000
指定正味財産合計	25,785,000	20,799,000	4,986,000
(うち基本財産への充当額)	(25,785,000)	(20,799,000)	(4,986,000)
2. 一般正味財産	254,680,700	223,918,270	30,762,430
(うち特定資産への充当額)	(189,084,500)	(160,028,400)	(29,056,100)
正味財産合計	280,465,700	244,717,270	35,748,430
負債及び正味財産合計	320,305,206	291,495,343	28,809,863

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	41,995,449	4,253,459	6,071,010	-	52,319,918
未収入金	3,204,400	23,627	19,978,682	△ 19,978,682	3,228,027
商品	-	1,050,562	-	-	1,050,562
貯蔵品	1,369,960	-	65,453	-	1,435,413
前払費用	1,526,030	-	960,239	-	2,486,269
短期貸付金	149,521	-	5,574,682	△ 5,724,203	-
立替金	3,879,198	-	-	-	3,879,198
流動資産合計	52,124,558	5,327,648	32,650,066	△ 25,702,885	64,399,387
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	25,785,000	-	25,785,000
基本財産合計	-	-	25,785,000	-	25,785,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	16,835,524	-	16,835,524
大会運営積立資産	180,784,500	-	-	-	180,784,500
エアロビックフロア取得資産	8,300,000	-	-	-	8,300,000
特定資産合計	189,084,500	-	16,835,524	-	205,920,024
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	4	-	2	-	6
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	5,347,500	-	15,946,667	-	21,294,167
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	5,576,524	-	18,624,271	-	24,200,795
固定資産合計	194,661,024	-	61,244,795	-	255,905,819
資産合計	246,785,582	5,327,648	93,894,861	△ 25,702,885	320,305,206
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	30,017,142	104,051	822,993	△ 19,978,682	10,965,504
未払費用	971,037	-	2,334,169	-	3,305,206
前受金	3,479,000	-	-	-	3,479,000
預り金	75,704	-	1,820,368	-	1,896,072
短期借入金	5,506,483	217,720	-	△ 5,724,203	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	3,288,200	-	3,288,200
流動負債合計	40,049,366	391,771	8,265,730	△ 25,702,885	23,003,982
2. 固定負債					
退職給付引当金	14,464,208	251,049	2,120,267	-	16,835,524
固定負債合計	14,464,208	251,049	2,120,267	-	16,835,524
負債合計	54,513,574	642,820	10,385,997	△ 25,702,885	39,839,506
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	25,785,000	-	25,785,000
指定正味財産合計	-	-	25,785,000	-	25,785,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(25,785,000)	(-)	(25,785,000)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	192,272,008	4,684,828	57,723,864	-	254,680,700
(うち特定資産への充当額)	(189,084,500)	(-)	(-)	(-)	(189,084,500)
正味財産合計	192,272,008	4,684,828	83,508,864	-	280,465,700
負債及び正味財産合計	246,785,582	5,327,648	93,894,861	△ 25,702,885	320,305,206

正味財産増減計算書
平成 29年 4月 1日から平成 30年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	-	5,013	△ 5,013
基本財産受取配当金	256,500	-	256,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,010	17,015	△ 16,005
特定資産受取配当金	3,546,300	1,118,600	2,427,700
受取会費			
正会員受取会費	4,750,000	3,800,000	950,000
賛助会員受取会費	13,578,750	14,158,000	△ 579,250
事業収益			
競技会事業収益	136,400,411	139,194,704	△ 2,794,293
認定登録事業収益	8,150,660	9,077,471	△ 926,811
講習会等事業収益	36,656,843	32,598,254	4,058,589
商品売上事業収益	1,236,601	1,883,094	△ 646,493
受取補助金等			
受取民間助成金	3,983,000	5,341,000	△ 1,358,000
雑収益			
受取利息	629	809	△ 180
雑収益	234,864	221,995	12,869
経常収益計	208,795,568	207,415,955	1,379,613
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	989,604	679,963	309,641
商品仕入高	208,919	1,312,720	△ 1,103,801
期末商品棚卸高	△ 1,050,562	△ 1,071,621	21,059
役員報酬	16,308,697	19,866,168	△ 3,557,471
給料手当	32,369,777	32,497,250	△ 127,473
退職給付費用	1,925,425	2,631,044	△ 705,619
法定福利費	7,777,300	8,193,784	△ 416,484
福利厚生費	477,756	490,008	△ 12,252
臨時雇賃金	3,026,009	3,105,202	△ 79,193
諸謝金	5,430,176	5,658,042	△ 227,866
外注費	63,001,581	61,739,422	1,262,159
表彰費	3,085,000	2,517,500	567,500
接待交際費	454,331	405,281	49,050
会議費	94,537	79,190	15,347
旅費交通費	8,989,834	9,559,660	△ 569,826
出張手当	4,395,855	2,903,627	1,492,228
通信運搬費	1,776,516	2,200,393	△ 423,877
減価償却費	5,758,000	3,114,843	2,643,157
消耗品費	5,749,795	4,928,694	821,101
修繕費	38,900	-	38,900
賃借料	7,302,373	6,401,182	901,191
事務所賃借料	6,078,785	6,248,207	△ 169,422
保険料	462,570	1,034,093	△ 571,523
租税公課	1,762,376	2,121,609	△ 359,233
委託費	5,932,775	4,852,195	1,080,580
支払手数料	1,703,147	1,847,479	△ 144,332
雑費	53,370	99,119	△ 45,749
事業費計	184,102,846	183,415,054	687,792

正味財産増減計算書
平成 29年 4月 1日から平成 30年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,324,091	2,657,832	666,259
給料手当	5,363,231	4,509,679	853,552
退職給付費用	277,473	378,286	△ 100,813
法定福利費	1,266,075	1,096,226	169,849
福利厚生費	187,444	227,918	△ 40,474
接待交際費	603,375	456,703	146,672
会議費	7,316	8,641	△ 1,325
旅費交通費	1,622,592	1,512,600	109,992
出張手当	557,093	395,099	161,994
通信運搬費	260,072	327,236	△ 67,164
減価償却費	582,384	319,118	263,266
消耗品費	633,569	487,778	145,791
修繕費	20,000	-	20,000
賃借料	123,568	94,133	29,435
事務所賃借料	989,586	835,927	153,659
保険料	24,275	22,857	1,418
租税公課	900,956	1,144,131	△ 243,175
諸会費	537,265	525,800	11,465
支払寄付金	77,430	305,944	△ 228,514
委託費	4,395,777	2,505,095	1,890,682
支払手数料	393,181	391,340	1,841
雑費	69,639	24,641	44,998
管理費計	22,216,392	18,226,984	3,989,408
経常費用計	206,319,238	201,642,038	4,677,200
評価損益等調整前当期経常増減額	2,476,330	5,773,917	△ 3,297,587
特定資産評価損益等	28,356,100	23,254,539	5,101,561
評価損益等計	28,356,100	23,254,539	5,101,561
当期経常増減額	30,832,430	29,028,456	1,803,974
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	1,268,337	△ 1,268,337
棚卸減耗損	-	82,017	△ 82,017
経常外費用計	-	1,350,354	△ 1,350,354
当期経常外増減額	-	△ 1,350,354	1,350,354
税引前当期一般正味財産増減額	30,832,430	27,678,102	3,154,328
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	30,762,430	27,608,102	3,154,328
一般正味財産期首残高	223,918,270	196,310,168	27,608,102
一般正味財産期末残高	254,680,700	223,918,270	30,762,430
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	4,986,000	799,000	4,187,000
当期指定正味財産増減額	4,986,000	799,000	4,187,000
指定正味財産期首残高	20,799,000	20,000,000	799,000
指定正味財産期末残高	25,785,000	20,799,000	4,986,000
III 正味財産期末残高	280,465,700	244,717,270	35,748,430

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	256,500	256,500
特定資産運用益							
特定資産受取利息	72	-	-	-	-	938	1,010
特定資産受取配当金	3,546,300	-	-	-	-	-	3,546,300
受取会費							
正会員受取会費	475,000	-	-	-	-	4,275,000	4,750,000
賛助会員受取会費	1,357,875	-	-	-	-	12,220,875	13,578,750
事業収益							
競技会事業収益	126,600,411	-	-	-	-	9,800,000	136,400,411
認定登録事業収益	8,150,660	-	-	-	-	-	8,150,660
講習会等事業収益	36,656,843	-	-	-	-	-	36,656,843
商品売上事業収益	-	1,236,601	-	-	1,236,601	-	1,236,601
受取補助金等							
受取民間助成金	3,983,000	-	-	-	-	-	3,983,000
雑収益							
受取利息	426	-	-	41	41	162	629
雑収益	25,114	926	-	-	926	208,824	234,864
経常収益計	180,795,701	1,237,527	-	41	1,237,568	26,762,299	208,795,568
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	989,604	-	-	989,604	-	989,604
商品仕入高	-	208,919	-	-	208,919	-	208,919
期末商品棚卸高	-	△ 1,050,562	-	-	△ 1,050,562	-	△ 1,050,562
役員報酬	16,138,025	96,599	74,073	-	170,672	-	16,308,697
給料手当	32,030,179	213,205	126,393	-	339,598	-	32,369,777
退職給付費用	1,901,494	9,031	14,900	-	23,931	-	1,925,425
法定福利費	7,695,910	46,067	35,323	-	81,390	-	7,777,300
福利厚生費	472,752	2,832	2,172	-	5,004	-	477,756
臨時雇賃金	3,016,009	10,000	-	-	10,000	-	3,026,009
諸謝金	5,378,738	51,438	-	-	51,438	-	5,430,176
外注費	63,001,581	-	-	-	-	-	63,001,581
表彰費	3,085,000	-	-	-	-	-	3,085,000
接待交際費	454,331	-	-	-	-	-	454,331
会議費	94,537	-	-	-	-	-	94,537
旅費交通費	8,967,824	12,457	9,553	-	22,010	-	8,989,834
出張手当	4,395,855	-	-	-	-	-	4,395,855
通信運搬費	1,769,869	4,659	1,988	-	6,647	-	1,776,516
減価償却費	5,720,560	21,192	16,248	-	37,440	-	5,758,000
消耗品費	5,722,175	16,123	11,497	-	27,620	-	5,749,795
修繕費	38,900	-	-	-	-	-	38,900
賃借料	7,296,485	3,330	2,558	-	5,888	-	7,302,373
事務所賃借料	6,015,170	36,009	27,606	-	63,615	-	6,078,785
保険料	461,794	439	337	-	776	-	462,570
租税公課	1,762,376	-	-	-	-	-	1,762,376
委託費	5,835,296	81,215	16,264	-	97,479	-	5,932,775
支払手数料	1,667,957	34,894	296	-	35,190	-	1,703,147
雑費	53,370	-	-	-	-	-	53,370
事業費計	182,976,187	787,451	339,208	-	1,126,659	-	184,102,846

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,324,091	3,324,091
給料手当	-	-	-	-	-	5,363,231	5,363,231
退職給付費用	-	-	-	-	-	277,473	277,473
法定福利費	-	-	-	-	-	1,266,075	1,266,075
福利厚生費	-	-	-	-	-	187,444	187,444
接待交際費	-	-	-	-	-	603,375	603,375
会議費	-	-	-	-	-	7,316	7,316
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,622,592	1,622,592
出張手当	-	-	-	-	-	557,093	557,093
通信運搬費	-	-	-	-	-	260,072	260,072
減価償却費	-	-	-	-	-	582,384	582,384
消耗品費	-	-	-	-	-	633,569	633,569
修繕費	-	-	-	-	-	20,000	20,000
賃借料	-	-	-	-	-	123,568	123,568
事務所賃借料	-	-	-	-	-	989,586	989,586
保険料	-	-	-	-	-	24,275	24,275
租税公課	-	-	-	-	-	900,956	900,956
諸会費	-	-	-	-	-	537,265	537,265
支払寄付金	-	-	-	-	-	77,430	77,430
委託費	-	-	-	-	-	4,395,777	4,395,777
支払手数料	-	-	-	-	-	393,181	393,181
雑費	-	-	-	-	-	69,639	69,639
管理費計	-	-	-	-	-	22,216,392	22,216,392
経常費用計	182,976,187	787,451	339,208	-	1,126,659	22,216,392	206,319,238
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,180,486	450,076	△ 339,208	41	110,909	4,545,907	2,476,330
特定資産評価損益等	28,356,100	-	-	-	-	-	28,356,100
評価損益等計	28,356,100	-	-	-	-	-	28,356,100
当期経常増減額	26,175,614	450,076	△ 339,208	41	110,909	4,545,907	30,832,430
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替額	149,521	△ 149,521	-	-	△ 149,521	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	26,325,135	300,555	△ 339,208	41	△ 38,612	4,545,907	30,832,430
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	26,325,135	230,555	△ 339,208	41	△ 108,612	4,545,907	30,762,430
一般正味財産期首残高	165,946,873	8,230,117	△ 3,441,402	4,725	4,793,440	53,177,957	223,918,270
一般正味財産期末残高	192,272,008	8,460,672	△ 3,780,610	4,766	4,684,828	57,723,864	254,680,700
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	4,986,000	4,986,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	4,986,000	4,986,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	20,799,000	20,799,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	25,785,000	25,785,000
III 正味財産期末残高	192,272,008	8,460,672	△ 3,780,610	4,766	4,684,828	83,508,864	280,465,700

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,799,000	5,838,847	852,847	25,785,000
小 計	20,799,000	5,838,847	852,847	25,785,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,301,626	1,758,898	3,225,000	16,835,524
大会運営積立資産	152,428,400	51,610,639	23,254,539	180,784,500
エアロビックフロア取得資産	7,600,000	700,000	-	8,300,000
小 計	178,330,026	54,069,537	26,479,539	205,920,024
合 計	199,129,026	59,908,384	27,332,386	231,705,024

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	25,785,000	(25,785,000)	(-)	(-)
小 計	25,785,000	(25,785,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	16,835,524	(-)	(-)	(16,835,524)
大会運営積立資産	180,784,500	(-)	(180,784,500)	(-)
エアロビックフロア取得資産	8,300,000	(-)	(8,300,000)	(-)
小 計	205,920,024	(-)	(189,084,500)	(16,835,524)
合 計	231,705,024	(25,785,000)	(189,084,500)	(16,835,524)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,393,800	12,393,794	6
ソフトウェア	27,983,600	6,689,433	21,294,167
合 計	40,825,932	19,531,757	21,294,175

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,983,000	2,983,000	-	
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミスノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
社会福祉 振興助成事業	独立行政法人 福祉医療機構	289,000	-	289,000	-	預り金
合 計		289,000	3,983,000	4,272,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,301,626	1,758,898	3,225,000	-	16,835,524

財 産 目 録
平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	323,217
		普通預金		
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	50,932,083
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	503,275
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	362,164
		定期預金		
		みずほ銀行祐天寺支店	役員退職給付用財産の一部として	199,179
			(現金預金計)	52,319,918
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	2,983,000
		凸版印刷㈱	公益会計・出版物編集作業未収分として	221,400
		ベリトランス㈱	収益事業・物販売上未収分として	23,627
			(未収入金計)	3,228,027
	商品	採点規則2017-2020 340冊*@878.44	収益事業・販売用商品として	298,670
		新エアロビック技能検定ガイド 402枚*@410.4	同上	164,981
		キッズJr指導ガイドブック 200冊*@610	同上	122,000
		Jrエアロビック技術教程ガイド 147冊*@670	同上	98,490
		JAFエンブレム 29枚*@3,300	同上	95,700
演技採点事例集 92枚*@828.49		同上	76,221	
Jrエアロビック技術教程DVD 149枚*@500		同上	74,500	
キッズJr指導ガイドDVD 162枚*@383.33		同上	62,100	
エアロビック指導教本 52冊*@760		同上	39,520	
スポーツエアロビック規程曲集 14枚*@770		同上	10,780	
キッズJr指導ガイドブック 20冊*@380		同上	7,600	
		(商品計)	1,050,562	
貯蔵品	技能検定会バッジ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッジ等として	1,369,960	
	切手・レターバック他	法人運営管理目的分として	65,453	
		(貯蔵品計)	1,435,413	
前払費用	住友不動産エスフォルタ㈱他	公益目的事業・大会会場費他として	1,526,030	
	市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	960,239	
		(前払費用計)	2,486,269	
立替金	日本体操協会他	公益目的事業・FIG世界選手権大会宿泊費他立替分として	3,879,198	
流動資産合計				64,399,387
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	25,785,000
		スズキ		
特定資産	退職給付引当資産	定期積金	役員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	16,835,524
		みずほ銀行祐天寺支店		
	定期預金		15,635,524	
	三菱東京UFJ銀行大井支店			1,200,000
大会運営積立資産	投資有価証券(株式)	スズキ	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	180,784,500
		トヨタ自動車		
				83,947,500
エアロビックフロア取得資産	普通預金	みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	8,300,000
				8,300,000
			(特定資産計)	205,920,024

財 産 目 録
平成 30年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2	
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	6	
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000	
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	21,294,167	
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,896,620 2,667,600 229,020	
			(その他固定資産計)	24,200,795	
固定資産合計				255,905,819	
資産合計				320,305,206	
(流動負債)	未払金	㈱ボディーアートジャパン他 ベリトランス㈱他 ヤマダ電機㈱他	公益目的事業に関する未払分として	10,136,036	
			収益事業等に関する未払分として	6,475	
			運営管理業務に関する未払分として	822,993	
				(未払金計)	10,965,504
	未払費用	講師他 品川年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として	971,037	
			運営管理業務に関する未払分として	2,334,169	
			(未払費用計)	3,305,206	
前受金	スズキ㈱他	公益目的事業・協賛金他前受分として	3,479,000		
			(前受金計)	3,479,000	
預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として	1,650,086		
		源泉徴収税預り分として	245,986		
			(預り金計)	1,896,072	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000		
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	3,288,200		
流動負債合計				23,003,982	
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	16,835,524	
固定負債合計				16,835,524	
負債合計				39,839,506	
正味財産				280,465,700	

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

平成30年5月25日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。